

第8章 投資・財政計画（収支計画）

1 投資・財政計画（収支計画）策定にあたっての説明

（1）投資計画

水道事業に係る投資計画の概要及び建設改良費の推移は以下のとおりです。

表 8.1 水道事業に係る投資計画の概要

項目	投資計画の概要
重要給水施設 配水管耐震化事業	令和9年度の完了に向け、引き続き広域避難場所や救急指定病院等の重要給水施設への管路の耐震化工事を実施
老朽配水管 更新事業	アセットマネジメントの結果に基づき、令和10年度から投資額約2.3億円/年、更新延長約1.6km/年の工事を実施 令和6年度は、町の新市街地整備事業に併せて対象地域の老朽配水管を先行更新（効率化・経費削減） 老朽配水管更新事業に併せて鉛製給水管の取替え工事を実施（効率化・経費削減）
鉛製給水管 改修事業 （単独施工分）	令和10年度から鉛製給水管改修事業を再開 ※老朽配水管更新事業との同時施工が非効率となる箇所
浄水場等 更新事業	老朽度を考慮したうえで、アセットマネジメントの結果に基づき施設・設備の更新を実施



表 8.2 水道事業に係る投資計画の建設改良費の内訳

単位：千円

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
重要給水施設配水管耐震化事業	59,014	109,220	114,232	54,387	7,237 (舗装復旧)	0	0	0	0	0
老朽配水管更新事業	118,250	0	0	0	247,100	247,100	247,100	247,100	247,100	247,100
鉛製給水管改修事業 (単独施工分)	0	0	0	7,220 (設計)	9,253	9,825	9,825	9,825	9,825	9,825
浄水場等更新事業	15,116	67,193	58,904	7,149	29,608	32,485	88,534	85,324	85,076	90,417
事務費	22,944	22,944	22,944	24,444	22,944	22,944	22,944	22,944	22,944	22,944
消費税	19,583	17,986	17,658	7,370	29,664	29,286	34,890	34,569	34,545	35,079
合計	234,907	217,343	213,738	100,570	345,806	341,640	403,293	399,762	399,490	405,365

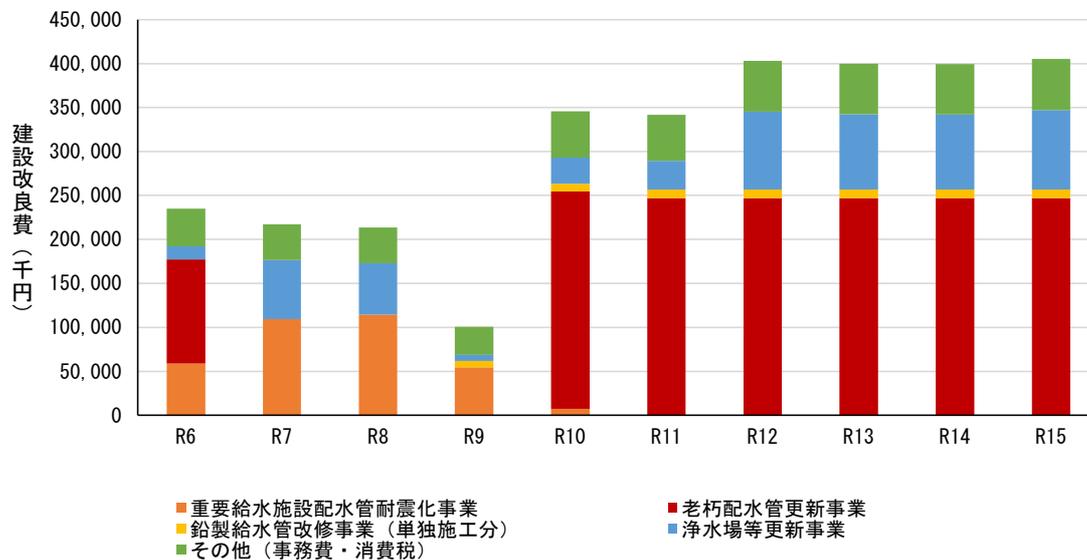


図 8.1 水道事業の投資計画の建設改良費の推移

(2) 財政計画

①水道料金について

現在の料金水準を維持した場合、水需要の減少に伴う料金収入の減少や物価高騰等に伴う費用の増加の影響により、近い将来に資金ショートを起こす可能性が高くなっています。水道事業を健全に運営するためには経常収支比率を100%以上に保つ必要があり、そのためには今後の物価上昇等も考慮した適切な料金改定が必要です。

本ビジョンでは、前述の投資計画のとおり水道施設の更新・耐震化を推進したうえで、資金ショートを回避し、企業債残高の過度な増加を抑えるとともに財政の安全性を確保することができる料金水準となるよう、令和7年度に16.9%の料金改定を実施するものとして見込んでいます。これは、ダウンサイジングの費用削減効果により、前回経営戦略で示した改定率に抑えることができたものです。また、令和7年度以降についても、経常収支比率100%以上が保てるよう、5年ごとに料金水準の見直しを見込んでいます。

今後も、社会情勢や経営環境等の変化に伴い、料金収入が大きく減少することが見込まれる場合や費用が大幅に増加することが見込まれる場合には、料金のあり方について検討するとともに、第5章「5 京都府・近隣市町との連携」で示す広域連携等も含め、事業のあり方についても検討していきます。

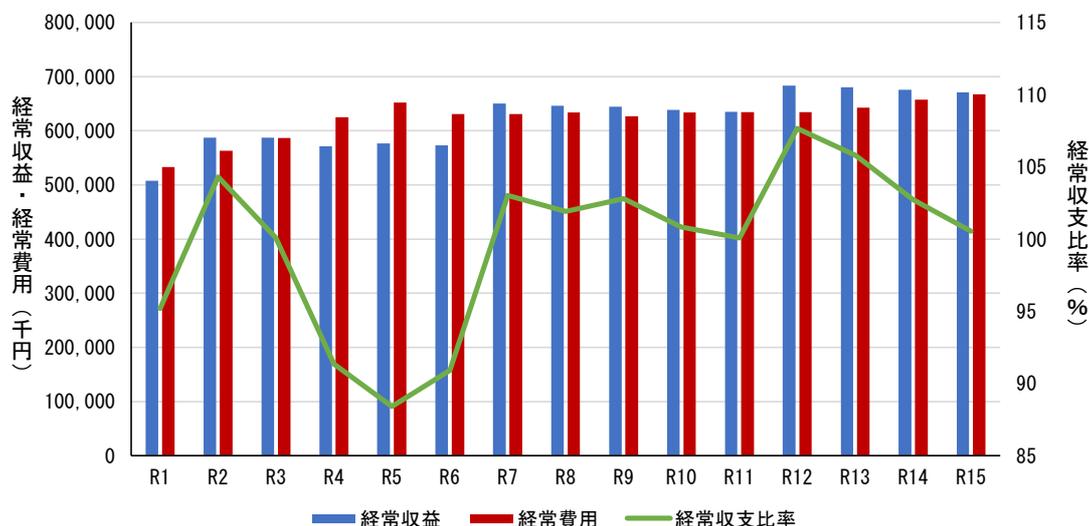


図 8.2 経常損益及び経常収支比率の経年推移



②企業債について

将来世代に大きな負担を残さないために、企業債の新規発行額を抑制する必要がある一方で、今後の管路の更新・耐震化には多額の資金が必要となります。

本町水道事業では、将来の企業債残高が過度に増加しない範囲で資金を確保できる水準として、起債対象を管工事（設計、舗装復旧を含む。）及び土木建築工事とし、起債充当率を80%と設定しました。

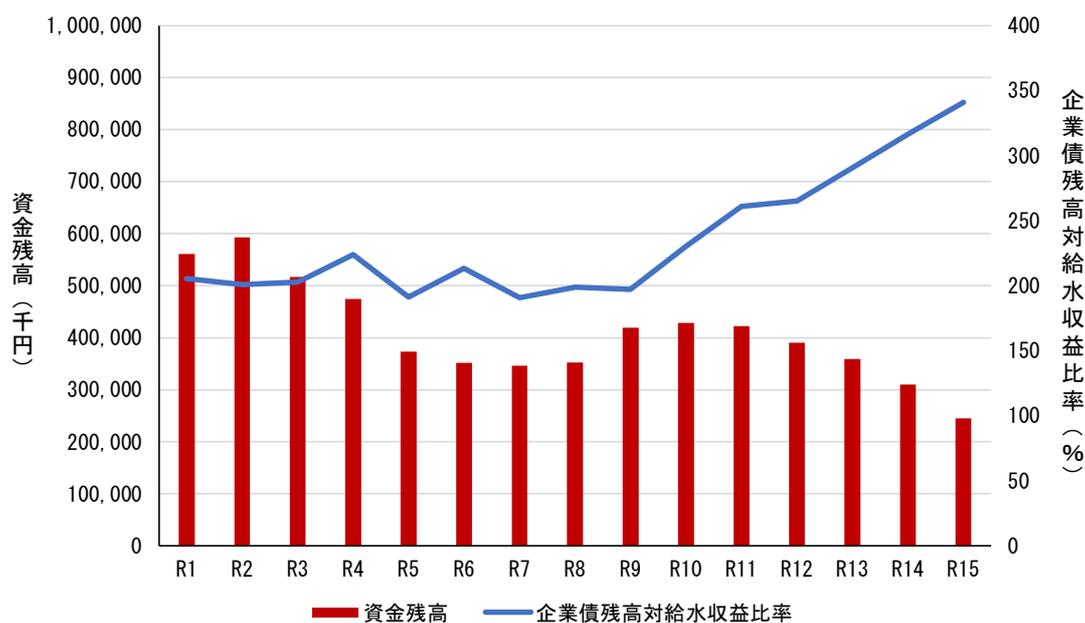


図 8.3 資金残高と企業債残高対給水収益比率の経年推移

(3) 投資・財政計画（収支計画）の前提条件について

収支計画の収益的収支及び資本的収支の前提条件は、以下のとおりです。

表 8.3 投資・財政計画（収支計画）の前提条件

項目		前提条件	
収益的 収 入	営業 収 益	料金収入	用途別（家事用、営業用、工場用、官公署用、臨時用、その他）の過年度の供給単価平均値（令和2、3年度）に、用途別の有収水量の推計値を乗じて算出 ※供給単価は、料金改定を令和2年1月以後に確定する水道料金から実施しているため、令和2、3年度の平均値を採用している。また、新型コロナウイルス感染症支援対策減免実績額を加えた実質の料金収入で算出している。
		受託工事収益	過年度の実績値（令和元～3年度）を踏まえて設定
		その他	過年度の実績値（令和元～3年度）に今後追加的に発生すると見込まれる収益を踏まえて設定
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	過年度の利率平均値（令和元～3年度）に、各年度前年度末の現金・預金残高を乗じて算出
		補助金	総務省の定める繰出基準に基づき、一般会計が負担すべき経費について過去の実績値等（令和元～3年度）を踏まえて設定
		長期前受金戻入	既存の固定資産に係る長期前受金戻入に、今後取得する固定資産に係る長期前受金戻入を加えて算出
		その他	過年度の実績値（令和元～3年度）を踏まえて設定



項目		前提条件		
収益的支出	営業費用	職員給与費	過年度の実績値（令和2～4年度）を踏まえて設定 ※現在の職員体制を考慮し、令和2～4年度の実績値を採用している。	
		経費	委託料	過年度の実績値（令和元～3年度）に今後追加的に発生すると見込まれる委託料を加算した値×物価上昇率
			動力費	過年度の実績値（令和元～3年度）による配水量1m ³ 当たりの動力費×物価上昇率×配水量の推計値
			薬品費	過年度の実績値（令和元～3年度）による配水量1m ³ 当たりの薬品費×物価上昇率×配水量の推計値
			受水費	現在の単価が据え置かれるものとして算出 【京都府営水道】 ・建設負担料金 55円/m ³ ×建設負担水量11,200m ³ /日 ・使用料金 28円/m ³ ×受水量推計値 【京都市分水】 ・241円/m ³ ×分水量推計値
	その他	過年度の実績値（令和元～3年度）に今後追加的に発生すると見込まれる経費を踏まえて設定		
	減価償却費	既存の固定資産に係る減価償却費に、今後取得する固定資産に係る減価償却費を加えて算出		
	資産減耗費	固定資産除却費を対象とし、過年度の建設改良費からの実績割合（令和元～3年度）を踏まえて設定		
	その他	材料売却原価及び受託工事費を対象とし、過年度の実績値（令和元～3年度）を踏まえて設定		
	営業外費用	支払利息	【既発債】 年度別償還予定額を基に算出 【新発債】 償還期間30年（措置期間なし、半年賦元利均等償還）、利率1%で算出	
その他		過年度の実績値（令和元～3年度）を踏まえて設定		

項目		前提条件
資本的収入	企業債	管工事（本工事、設計、舗装復旧）及び土木建築工事を起債対象とし、起債充当率を80%と設定
	国・府補助金	現行の制度が維持されるものとして、重要給水施設配水管耐震化事業に対する補助金として京都府生活基盤施設耐震化等補助金の金額を算出
	工事負担金	新規給水分担金及び増径分担金を対象とし、過年度の実績値（令和元～3年度）を踏まえて設定
資本的支出	建設改良費	投資計画に基づき設定
	企業債償還金	【既発債】 年度別償還予定額を基に算出 【新発債】 償還期間30年（措置期間なし、半年賦元利均等償還）、利率1%で算出

（4）投資・財政計画（収支計画）のシミュレーション期間について

本ビジョンの計画期間は、令和6年度から令和15年度までの10年間ですが、投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっては、約80年間の長期的なシミュレーションを実施し、うち計画期間である10年間の投資・財政計画（収支計画）を本ビジョンに掲載しています。



2 投資・財政計画（収支計画）

収益の収支

年度		R4年度 (実績)	R5年度 (見込)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)
収益の収入	営業収益	438,010	518,758	515,336	592,454	589,833
	料金収入	398,963	472,417	468,995	546,113	543,492
	受託工事収益	478	440	440	440	440
	その他	38,569	45,901	45,901	45,901	45,901
	営業外収益	133,476	58,322	58,146	57,911	56,864
	受取利息及び配当金	68	617	485	458	450
	補助金	76,138	3,193	3,193	3,193	3,193
	長期前受金戻入	56,828	54,194	54,150	53,942	52,903
	その他	442	318	318	318	318
収入計(A)	571,486	577,080	573,482	650,365	646,697	
収益の支出	営業費用	609,556	641,882	620,403	620,216	623,171
	職員給与費	58,129	59,771	59,771	59,771	59,771
	経費	387,889	407,943	385,078	384,736	386,339
	減価償却費	158,402	167,812	168,079	168,736	170,191
	資産減耗費	4,551	5,599	6,718	6,216	6,113
	その他	585	757	757	757	757
	営業外費用	15,964	10,734	10,302	10,958	11,315
	支払利息	10,993	10,498	10,066	10,722	11,079
その他	4,971	236	236	236	236	
支出計(B)	625,520	652,616	630,705	631,174	634,486	
経常損益(A)-(B)(C)	▲ 54,034	▲ 75,536	▲ 57,223	19,191	12,211	
特別利益(D)	829	0	0	0	0	
特別損失(E)	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (C)+(D)-(E)	▲ 53,205	▲ 75,536	▲ 57,223	19,191	12,211	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	▲ 57,345	▲ 132,881	▲ 190,104	▲ 170,913	▲ 158,702	

資本的収支

年度		R4年度 (実績)	R5年度 (見込)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)
資本的収入	企業債	79,000	65,000	146,000	84,000	84,000
	国庫・府補助金	21,841	19,250	11,422	14,599	20,654
	工事負担金	7,161	14,920	14,920	14,920	14,920
	その他	349	0	0	0	0
収入計	108,351	99,170	172,342	113,519	119,574	
資本的支出	建設改良費	164,225	195,782	234,907	217,343	213,738
	企業債償還金	62,980	54,599	48,857	42,966	45,863
	支出計	227,205	250,381	283,764	260,309	259,601
資本的収入が資本的支出に対し不足する額	118,854	151,211	111,422	146,790	140,027	
補填財源	損益勘定留保資金	104,575	136,541	93,195	130,160	123,725
	その他	14,279	14,670	18,227	16,630	16,302
	計	118,854	151,211	111,422	146,790	140,027

貸借対照表

年度		R4年度 (実績)	R5年度 (見込)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)
流動資産		562,967	472,997	443,303	453,198	465,034
うち現金預金		474,551	373,403	352,031	346,042	352,311
流動負債		213,812	212,372	206,481	209,378	212,307
企業債残高		893,108	903,509	1,000,652	1,041,686	1,079,823

(千円)

R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)	R12年度 (計画)	R13年度 (計画)	R14年度 (計画)	R15年度 (計画)
588,803	585,329	583,077	632,423	631,483	627,250	624,141
542,462	538,988	536,736	586,082	585,142	580,909	577,800
440	440	440	440	440	440	440
45,901	45,901	45,901	45,901	45,901	45,901	45,901
55,645	53,531	52,429	51,239	49,116	48,303	47,290
458	545	557	549	508	467	403
3,193	3,193	3,193	3,193	3,193	3,193	3,193
51,676	49,475	48,361	47,179	45,097	44,325	43,376
318	318	318	318	318	318	318
644,448	638,860	635,506	683,662	680,599	675,553	671,431
615,296	622,073	621,800	620,306	627,072	639,911	648,756
59,771	59,771	59,771	59,771	59,771	59,771	59,771
384,731	388,288	382,850	382,507	384,984	389,793	389,664
167,161	163,367	168,651	165,737	170,127	178,165	186,971
2,876	9,890	9,771	11,534	11,433	11,425	11,593
757	757	757	757	757	757	757
11,642	11,488	13,146	14,683	16,149	17,545	18,869
11,406	11,252	12,910	14,447	15,913	17,309	18,633
236	236	236	236	236	236	236
626,938	633,561	634,946	634,989	643,221	657,456	667,625
17,510	5,299	560	48,673	37,378	18,097	3,806
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
17,510	5,299	560	48,673	37,378	18,097	3,806
▲ 141,192	▲ 135,893	▲ 135,333	▲ 86,660	▲ 49,282	▲ 31,185	▲ 27,379

R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)	R12年度 (計画)	R13年度 (計画)	R14年度 (計画)	R15年度 (計画)
39,000	222,000	217,000	217,000	217,000	217,000	217,000
10,619	1,672	0	0	0	0	0
14,920	14,920	14,920	14,920	14,920	14,920	14,920
0	0	0	0	0	0	0
64,539	238,592	231,920	231,920	231,920	231,920	231,920
100,570	345,806	341,640	403,293	399,762	399,490	405,365
48,792	50,456	57,401	64,273	71,214	78,227	85,312
149,362	396,262	399,041	467,566	470,976	477,717	490,677
84,823	157,670	167,121	235,646	239,056	245,797	258,757
78,809	129,362	139,191	202,112	205,843	212,608	225,034
6,014	28,308	27,930	33,534	33,213	33,189	33,723
84,823	157,670	167,121	235,646	239,056	245,797	258,757

R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)	R12年度 (計画)	R13年度 (計画)	R14年度 (計画)	R15年度 (計画)
522,189	521,994	513,443	490,021	458,020	408,781	342,746
419,579	428,824	422,302	390,730	358,885	310,344	244,823
213,971	220,916	227,788	234,729	241,742	248,827	250,934
1,070,031	1,241,575	1,401,174	1,553,901	1,699,687	1,838,460	1,970,148



3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資についての検討状況等

<p>広域化・共同化・最適化に関する事項</p>	<p>第5章「5 京都府・近隣市町との連携」で示すように、現在、京都府では、京都府水道事業広域的連携等推進協議会が設置され、本町を含む府内水道事業者が参画し、広域連携の取組について検討しています。今後も、持続可能な事業運営が実現できるように、維持管理業務の共同実施や営業業務の共同委託、水道事業の最適化等について、引き続き検討を進めていきます。</p>
<p>民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)</p>	<p>現時点では PPP/PFI・DBO などの導入予定はありませんが、今後も事例研究などを行い、どのような手法により事業運営するのが最も適切であるか、水道事業の安全性・持続性も考慮しながら、調査し検討していきます。</p>
<p>先端技術の導入に関する事項</p>	<p>ドローン、IoT、AI、スマートメーター等、水道事業に関する先端技術の知見については、水道技術の情報誌等により情報の収集を行い、導入の可能性について検討しています。今後も水道サービスの向上のため、あらゆる機会を通して新たな知見の収集を図り、業務への積極的な反映に努めます。</p>

【水道事業に関する先端技術の例】

<ドローンの活用>

水管橋の点検にドローンを活用することで、特殊車両や仮設足場を使用しなくても点検が可能となり、費用の削減が図れます。

<IoT・AIの活用>

浄水場の薬品注入処理や運転監視業務にIoT・AIを活用することで、業務の効率化、省力化が図れるとともに、近年、水道事業で課題となっている技術職員の不足を補うことができます。

<スマートメーターの導入>

スマートメーターとは、通信機能を備えた水道メーターです。スマートメーターを導入することにより、検針員が現地を訪問してメーターの検針を行う必要がなくなるとともに、水道使用状況を随時把握することが可能となります。

(2) 今後の財源についての検討状況等

<p>資産活用による収入増加に関する事項</p>	<p>現時点では遊休資産等はないため、資産活用による収入増加は見込んでいません。</p>
--------------------------	--

(3) 投資以外の経費についての検討状況等

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	現時点では包括的民間委託やPPP/PFIなどの導入予定はありませんが、今後も事例研究などを行い、どのような手法により事業運営するのが最も適切であるか、水道事業の安全性・持続性も考慮しながら、調査し検討していきます。
職員給与費に関する事項	平成25年4月の組織統合に伴う職員定数の見直しにより、大幅に職員給与費を削減しています。 今後は、事業継続に必要な人員の確保という観点も踏まえ、適正な人員配置となるよう検討を行います。
動力費に関する事項	設備更新の際に、省エネルギー設備を導入することにより動力費の削減に取り組めます。
修繕費に関する事項	水道施設の持続的な機能確保及び経費の削減のため、日々の点検業務の結果に基づく修繕などにより設備の長寿命化を図ります。
委託費に関する事項	今後も、既委託業務のより効率的な発注方法や他に民間委託すべき業務がないか検討を続け、さらなるコスト削減に取り組めます。
受水費に関する事項	第4章「4 経営の状況」で示すように、府営水道に係る建設負担水量と実利用水量に大きな乖離が生じています。現在、府営水道と受水市町間において、建設負担水量の調整について議論していますが、できる限り早期に水量が調整されるよう、今後も引き続き議論を進めていきます。

(4) 長期的なシミュレーションの状況

前述の前提条件に基づいた長期的なシミュレーションでは、不確実な要素が多いものの、経常収支比率100%以上が保てるように5年ごとに料金水準を見直す場合、令和42年度には、供給単価が今の約2倍まで上昇する見込みとなっています。また、企業債残高についても、令和41年度には40億円を超える見込みとなっており、本町水道事業の経営状況は、今後さらに厳しさを増すことが予測されます。今後も、社会情勢や経営環境等の変化を踏まえながら、長期的な視点に立ち、適切な料金、企業債、投資のあり方について検討を続けていきます。

